



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長

(氏名) 小野 信介

TEL 093-561-0036

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	80,227	△13.7	1,879	△8.8	1,994	△7.4	1,339	△6.3
28年3月期第2四半期	92,973	3.9	2,061	19.7	2,152	20.1	1,430	20.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,346百万円 (0.4%) 28年3月期第2四半期 1,341百万円 (△3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	64.64	56.49
28年3月期第2四半期	69.00	60.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	123,925	57,663	46.5
28年3月期	128,146	56,793	44.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 57,663百万円 28年3月期 56,793百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成28年11月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,313	△5.5	4,236	△1.3	4,425	△1.4	2,897	△12.3	139.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成28年11月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	21,244,830 株	28年3月期	21,244,830 株
② 期末自己株式数	519,198 株	28年3月期	519,163 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	20,725,642 株	28年3月期2Q	20,725,761 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、日本政府によるデフレ脱却を目指した財政政策の効果が薄れる中で景況感は盛り上がりには欠け、かつ、中国をはじめとするアジア新興国の減速の影響等が残ることから、不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、中長期的な視野に立って従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として、4月に仙台営業所の倉庫増築と岡山営業所の新設、5月に南大阪営業所を新設、さらにグループ会社であります三協則武鋼業株式会社が5月に大阪府堺市に新築移転いたしました。業績につきましては、前期に対し当第2四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼商品販売事業において販売数量の減少ならびに鋼材市況の下落により802億27百万円（前年同期比13.7%減）となりました。損益面におきましても、売上高の減少に伴い営業利益18億79百万円（前年同期比8.8%減）、経常利益19億94百万円（前年同期比7.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、資産の売却による特別損失の発生もあり13億39百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ①九州・中国エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品販売事業において販売数量は増加したものの、鋼材市況の下落により減少いたしました。損益につきましては工事請負事業の利益率が低下したことにより減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は452億46百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は14億23百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

## ②関西・中京エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品販売事業において販売数量の減少ならびに鋼材市況の下落により減少いたしました。損益につきましては在庫調整等の売上原価の低減に努めたことにより増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は195億82百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント利益は1億86百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

## ③関東・東北エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品販売事業において販売数量の減少ならびに鋼材市況の下落により減少、工事請負事業も減少いたしました。損益につきましても、売上原価の低減に努めましたが、売上高の減少及び設備投資に係る減価償却等の経費が増加したことにより減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は153億98百万円（前年同期比24.2%減）、セグメント利益は2億75百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

前連結会計年度末比42億20百万円減少し、1,239億25百万円となりました。主な要因は、未完成工事の増加により前渡金が増加したものの受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

## (負債の部)

前連結会計年度末比50億90百万円減少し、662億62百万円となりました。主な要因は、借入金が減少したことによるものです。

## (純資産の部)

前連結会計年度末比8億69百万円増加し、576億63百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主要販売商品であります鉄鋼商品の市況の動向や販売状況を鑑み、第2四半期連結累計期間については前回予想と本日開示の数値に差異が生じております。また、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年11月7日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,646	2,171
受取手形及び売掛金	53,833	49,008
商品及び製品	14,206	12,514
原材料及び貯蔵品	1,206	1,094
その他	4,358	8,008
貸倒引当金	△50	△50
流動資産合計	76,200	72,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,808	18,883
土地	26,736	26,398
その他(純額)	6,811	4,258
有形固定資産合計	50,356	49,540
無形固定資産		
のれん	4	3
その他	132	178
無形固定資産合計	136	182
投資その他の資産		
その他	1,587	1,569
貸倒引当金	△134	△115
投資その他の資産合計	1,452	1,454
固定資産合計	51,945	51,177
資産合計	128,146	123,925
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,346	29,931
短期借入金	30,264	21,909
1年内返済予定の長期借入金	294	294
未払法人税等	888	671
賞与引当金	779	841
その他	3,891	4,879
流動負債合計	63,463	58,527
固定負債		
社債	5,014	5,011
長期借入金	1,170	1,023
役員退職慰労引当金	482	492
退職給付に係る負債	641	633
資産除去債務	174	175
その他	405	398
固定負債合計	7,889	7,735
負債合計	71,353	66,262

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	49,829	50,693
自己株式	△602	△602
株主資本合計	56,516	57,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271	292
繰延ヘッジ損益	△22	△23
退職給付に係る調整累計額	28	14
その他の包括利益累計額合計	276	283
非支配株主持分	0	0
純資産合計	56,793	57,663
負債純資産合計	128,146	123,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	92,973	80,227
売上原価	85,868	72,800
売上総利益	7,104	7,426
販売費及び一般管理費	5,043	5,547
営業利益	2,061	1,879
営業外収益		
受取利息	2	4
仕入割引	58	48
その他	107	108
営業外収益合計	168	160
営業外費用		
支払利息	34	18
売上割引	29	24
その他	12	2
営業外費用合計	77	46
経常利益	2,152	1,994
特別利益		
固定資産売却益	28	78
投資有価証券売却益	-	44
特別利益合計	28	123
特別損失		
固定資産除却損	2	57
固定資産売却損	-	93
その他	-	0
特別損失合計	2	151
税金等調整前四半期純利益	2,179	1,965
法人税等	749	626
四半期純利益	1,430	1,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,430	1,339



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,430	1,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	21
繰延ヘッジ損益	△32	△0
退職給付に係る調整額	△7	△14
その他の包括利益合計	△88	6
四半期包括利益	1,341	1,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,341	1,346
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。